

令和 2 年度

東松山市下水道事業会計予算書

令和2年度東松山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度東松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 水洗化戸数 | 22,027 戸 |
| (2) 年間有収水量 | 6,738,000 m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 18,460 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 管渠整備事業 | 319,700 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,265,307 千円
第1項	営業収益	1,345,399 千円
第2項	営業外収益	919,888 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2,240,152 千円
第1項	営業費用	2,120,255 千円
第2項	営業外費用	114,877 千円
第3項	特別損失	20 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額478,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,121千円、過年度分損益勘定留保資金58,634千円、当年度分損益勘定留保資金353,150千円及び過年度利益剰余金処分量39,620千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	336,633 千円
第1項	企業債	287,600 千円
第2項	固定資産売却代金	10 千円
第3項	負担金	3,348 千円
第4項	国庫補助金	37,500 千円
第5項	他会計補助金	7,309 千円
第6項	他会計負担金	865 千円
第7項	長期貸付金償還金	1 千円

支		出
第1款	資本的支出	815,158千円
第1項	建設改良費	374,570千円
第2項	企業債償還金	435,088千円
第3項	長期貸付金	500千円
第4項	予備費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	287,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	本起債については、融通先の融資条件に従う。ただし財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 136,619千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,592千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 過年度利益剰余金のうち39,620千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和2年2月19日提出

東松山市長 森田光一

一 令和2年度東松山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,265,307 ^{千円}	
	1 営業収益		1,345,399	
		1 下水道使用料	1,021,392	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	322,408	一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,599	排水設備確認・完了手数料等
	2 営業外収益		919,888	
		1 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2 他会計補助金	70,283	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	823,494	国庫補助金長期前受金戻入、受益者負担金長期前受金戻入等
		4 国庫補助金	24,420	社会資本整備総合交付金
		5 雑 収 益	1,689	下水道占用料等
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,240,152 ^{千円}	
	1 営業費用		2,120,255	
		1 管 渠 費	72,934	委託料、修繕費、動力費等
		2 ポ ン プ 場 費	12,608	修繕費、動力費等
		3 処 理 場 費	662,092	職員給与費、委託料、修繕費、動力費等
		4 業 務 費	61,009	職員給与費、負担金等
		5 総 係 費	134,958	職員給与費、委託料、負担金等
		6 減 価 償 却 費	1,176,634	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	10	固定資産除却費
		8 その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		114,877	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	94,867	企業債利息
		2 雑 支 出	10	その他雑支出
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		20	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			336,633 ^{千円}	
	1 企 業 債		287,600	
		1 企 業 債	287,600	公共下水道事業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	3 負 担 金		3,348	
		1 負 担 金	3,348	下水道事業受益者負担金
	4 国庫補助金		37,500	
		1 国 庫 補 助 金	37,500	社会資本整備総合交付金
	5 他会計補助金		7,309	
		1 他 会 計 補 助 金	7,309	一般会計補助金
	6 他会計負担金		865	
		1 他 会 計 負 担 金	865	一般会計負担金
	7 長 期 貸 付 金 償 還 金		1	
		1 貸 付 金 元 金 収 入	1	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			815,158 ^{千円}	
	1 建設改良費		374,570	
		1 事 務 費	64,986	職員給与費、委託料等
		2 管 渠 費	296,900	工事請負費、負担金
		3 処 理 場 費	12,300	工事請負費
		4 工 具 器 具 及 び 備 品	384	工具器具及び備品
	2 企業債償還金		435,088	
		1 企 業 債 償 還 金	435,088	企業債償還金
	3 長期貸付金		500	
		1 長 期 貸 付 金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

二 令和2年度東松山市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,185,000
減価償却費	1,176,634,000
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	76,000
長期前受金戻入額	△ 823,494,000
受取利息及び配当金	△ 2,000
支払利息及び企業債取扱諸費	94,867,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,752,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,198,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 4,450,000
小計	440,418,000
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 94,867,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,553,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 334,925,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,073,000
国庫補助金等による収入	37,500,000
一般会計からの繰入金による収入	8,174,000
負担金による収入	3,348,000
貸付による支出	△ 500,000
貸付償還による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,466,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 435,088,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,488,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 101,401,000
資金期首残高	134,249,215
資金期末残高	32,848,215

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	9	16	103	55,863	52,027	107,993	28,626	136,619
前 年 度	7	16	77	56,616	50,388	107,081	28,476	135,557
比 較	2	0	26	△ 753	1,639	912	150	1,062

※全て会計年度任用職員以外の職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,766	1,500	7,218	14,884	10,663	672
	前 年 度	2,490	1,500	7,274	14,347	10,249	324
	比 較	276	0	△ 56	537	414	348

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,834	400	1,030	0	0	60
	前 年 度	12,900	400	844	0	0	60
	比 較	△ 66	0	186	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 753	給与改定に 伴う 増 減 分	120		
		昇給に伴う 増 加 分	905		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,778		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 16人 (0人) (退職等予定職員数) 0人 (0人) (採用等予定職員数) 0人 (0人) 計 16人 (0人) ※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)
手 当	1,639	制度改正に 伴う増減分	289	住居手当 24 勤勉手当 265	
		そ の 他 の 増 減 分	1,350		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 、 技 術 (企 業 職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,967
	平均給与月額 (円)	356,027
	平均年齢 (歳)	37.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,947
	平均給与月額 (円)	367,092
	平均年齢 (歳)	39.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 1月1日現在	8		
	7		
	6	1	6.3
	5	2	12.5
	4	2	12.5
	3	8	50.0
	2	2	12.5
	1	1	6.2
	計	16	100.0
平成 31年 1月1日現在	8		
	7		
	6	1	6.7
	5	3	20.0
	4	2	13.3
	3	7	46.6
	2	1	6.7
	1	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	15
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	15
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.250	2.250	4.500		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

四 継続費に関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 支 出	県 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	和 泉 町 雨 水 調 整 池 築 造 事 業	元	千円 142,800	千円 71,400	千円 71,400	千円 0	
			2	142,800	71,400	71,400	0	
			計	285,600	142,800	142,800	0	

する調書

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	142,800	—	142,800	—	50.0	
—	—	142,800	142,800	—	50.0	
—	142,800	142,800	285,600	—	100.0	

五 令和2年度東松山市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,658,465,433		
	ロ 建 物	2,219,384,867			
	減価償却累計額	<u>△ 213,588,000</u>	2,005,796,867		
	ハ 構 築 物	19,464,877,495			
	減価償却累計額	<u>△ 1,512,967,000</u>	17,951,910,495		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,385,406,159			
	減価償却累計額	<u>△ 640,815,000</u>	4,744,591,159		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具		758,481		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,305,599			
	減価償却累計額	<u>△ 1,110,000</u>	3,195,599		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>50,289,726</u>		
	有形固定資産合計			29,415,007,760	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		17,481,137		
	ロ その他無形固定資産		<u>22,500</u>		
	無形固定資産合計			17,503,637	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>998,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>998,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				29,433,509,397
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			32,848,215	
(2)	未 収 金	95,703,000			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,167,000</u>		<u>90,536,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>123,384,215</u>
	資 産 合 計				<u>29,556,893,612</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,611,910,025		
	企 業 債 合 計		5,611,910,025	
	固 定 負 債 合 計			5,611,910,025
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	438,123,821		
	企 業 債 合 計		438,123,821	
(2)	未 払 金		130,394,000	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	8,361,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,625,000		
	引 当 金 合 計		9,986,000	
(4)	その他流動負債		850,000	
	流 動 負 債 合 計			579,353,821
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		18,422,972,732	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,664,350,000	
	繰 延 収 益 合 計			16,758,622,732
	負 債 合 計			22,949,886,578
		資 本 の 部		
6	資 本 金			2,830,717,955
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	1,931,010,419		
	ロ 国庫補助金	1,416,434,723		
	ハ 県補助金	9,909,256		
	ニ 他会計負担金	214,520,681		
	ホ その他資本剰余金	140,460,000		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,712,335,079	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	63,954,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		63,954,000	
	剰 余 金 合 計			3,776,289,079
	資 本 合 計			6,607,007,034
	負 債 資 本 合 計			29,556,893,612

六 令和元年度東松山市下水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	914,308,000		
(2) 雨水処理負担金	313,478,000		
(3) その他営業収益	1,296,000	1,229,082,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	64,005,000		
(2) ポンプ場費	10,534,000		
(3) 処理場費	550,324,000		
(4) 業務費	58,278,000		
(5) 総係費	138,469,000		
(6) 減価償却費	1,195,403,000		
(7) 資産減耗費	10,000		
(8) その他営業費用	9,000	2,017,032,000	
営業損失			787,950,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8,000		
(2) 他会計補助金	110,580,000		
(3) 長期前受金戻入	840,856,000		
(4) 国庫補助金	40,600,000		
(5) 雑収益	6,034,000	998,078,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,799,000		
(2) 雑支出	21,138,000	128,937,000	869,141,000
経常利益			81,191,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	9,000	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	10,000		
(3) その他特別損失	14,420,000	14,440,000	△ 14,422,000
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	△ 19,422,000
当年度純利益			61,769,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			61,769,000

七 令和元年度東松山市下水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		4,658,465,433		
	ロ 建 物	2,219,384,867			
	減価償却累計額	<u>△ 90,797,000</u>	2,128,587,867		
	ハ 構 築 物	19,012,359,859			
	減価償却累計額	<u>△ 769,296,000</u>	18,243,063,859		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,374,224,159			
	減価償却累計額	<u>△ 333,003,000</u>	5,041,221,159		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具		758,481		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,956,599			
	減価償却累計額	<u>△ 548,000</u>	3,408,599		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>179,346,090</u>		
	有形固定資産合計			30,254,851,488	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		6,206,409		
	ロ その他無形固定資産		<u>22,500</u>		
	無形固定資産合計			6,228,909	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 長 期 貸 付 金		<u>499,000</u>		
	投資その他の資産合計			<u>499,000</u>	
	固 定 資 産 合 計				30,261,579,397
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			134,249,215	
(2)	未 収 金	93,951,000			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,749,000</u>		<u>89,202,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>223,451,215</u>
	資 産 合 計				<u>30,485,030,612</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,762,433,995		
	企業債合計		5,762,433,995	
	固定負債合計			5,762,433,995
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	435,087,851		
	企業債合計		435,087,851	
(2)	未払金		134,592,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	8,237,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,549,000		
	引当金合計		9,786,000	
(4)	その他流動負債		850,000	
	流動負債合計			580,315,851
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		18,378,314,732	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 840,856,000	
	繰延収益合計			17,537,458,732
	負債合計			23,880,208,578
		資 本 の 部		
6	資本金			2,830,717,955
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	1,931,010,419		
	ロ 国庫補助金	1,416,434,723		
	ハ 県補助金	9,909,256		
	ニ 他会計負担金	214,520,681		
	ホ その他資本剰余金	140,460,000		
	資本剰余金合計		3,712,335,079	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	61,769,000		
	利益剰余金合計		61,769,000	
	剰余金合計			3,774,104,079
	資本合計			6,604,822,034
	負債資本合計			30,485,030,612

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～50年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
地上権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

東松山市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は18,553千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当として12,539,000円を支給するため、賞与引当金8,237,000円を取り崩している。
- (2) 令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,435,500円を支出するため、法定福利費引当金1,549,000円を取り崩している。
- (3) 令和2年度において、不能欠損処分に係るものとして、貸倒引当金920,000円を取り崩している。